

湯石照明科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 107 年及 106 年第三季  
(股票代碼 4972)

公司地址：新北市樹林區博愛街 236 號 4 樓  
電 話：(02)8685-7855

湯石照明科技股份有限公司及子公司  
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報表附註		12 ~ 54
	(一) 公司沿革		12
	(二) 通過財務報告之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		19
	(六) 重要會計項目之說明		19 ~ 37
	(七) 關係人交易		37 ~ 38
	(八) 質押之資產		38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		38

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	52 ~ 53	
(十四)	部門資訊	53 ~ 54	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001743 號

湯石照明科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

湯石照明科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「湯石集團」)民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達湯石集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王玉娟

會計師

劉美蘭

王玉娟



劉美蘭



金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號  
金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 2 日



## 湯石照明科技股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 343,630	21	\$ 369,163	26	\$ 343,199	25
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及						
	資產—流動	十二(四)	255,351	16	148,029	10	112,981	8
1150	應收票據淨額	六(三)	638	-	1,824	-	839	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	153,855	9	155,804	11	146,295	11
1180	應收帳款—關係人淨額	六(三)及						
		七	1	-	4	-	17	-
1200	其他應收款		1,479	-	3,557	-	4,251	-
130X	存貨	六(四)	154,704	9	156,027	11	159,371	12
1410	預付款項		26,326	2	20,806	1	27,004	2
1470	其他流動資產	六(五)	73,755	5	71,854	5	76,370	5
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,009,739</u>	<u>62</u>	<u>927,068</u>	<u>64</u>	<u>870,327</u>	<u>63</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產—非流動		215,616	13	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動	十二(四)	-	-	127,576	9	121,723	9
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	317,191	20	331,908	23	330,050	24
1780	無形資產		4,077	-	5,087	1	5,688	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		二)	4,784	-	3,510	-	3,866	-
1900	其他非流動資產	六(八)	75,233	5	45,758	3	48,314	4
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>616,901</u>	<u>38</u>	<u>513,839</u>	<u>36</u>	<u>509,641</u>	<u>37</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,626,640</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,440,907</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,379,968</u>	<u>100</u>

(續次頁)



湯石照明科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	\$ 2,294	-	\$ -	-	\$ -	-
2150	應付票據	24	-	59	-	57	-
2170	應付帳款	86,198	5	99,934	7	93,991	7
2180	應付帳款—關係人	21,840	1	12,144	1	19,745	1
2200	其他應付款	121,145	8	105,588	7	105,617	8
2230	本期所得稅負債	17,999	1	7,484	-	3,178	-
2250	負債準備—流動	163	-	535	-	394	-
2300	其他流動負債	6,769	1	11,773	1	13,821	1
21XX	<b>流動負債合計</b>	<u>256,432</u>	<u>16</u>	<u>237,517</u>	<u>16</u>	<u>236,803</u>	<u>17</u>
<b>非流動負債</b>							
2550	負債準備—非流動	550	-	625	-	679	-
2570	遞延所得稅負債	2,120	-	9,532	1	1,555	-
2600	其他非流動負債	11,686	1	11,619	1	13,012	1
25XX	<b>非流動負債合計</b>	<u>14,356</u>	<u>1</u>	<u>21,776</u>	<u>2</u>	<u>15,246</u>	<u>1</u>
2XXX	<b>負債總計</b>	<u>270,788</u>	<u>17</u>	<u>259,293</u>	<u>18</u>	<u>252,049</u>	<u>18</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
<b>股本</b>							
3110	普通股股本	398,948	24	398,118	28	398,118	29
3140	預收股本	31	-	537	-	-	-
<b>資本公積</b>							
3200	資本公積	504,438	31	502,257	35	501,766	36
<b>保留盈餘</b>							
3310	法定盈餘公積	74,663	5	62,555	4	62,555	5
3320	特別盈餘公積	38,429	2	38,429	3	38,429	3
3350	未分配盈餘	280,615	17	189,770	13	145,484	11
<b>其他權益</b>							
3400	其他權益	58,728	4	(10,052)	(1)	(18,433)	(2)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>	<u>1,355,852</u>	<u>83</u>	<u>1,181,614</u>	<u>82</u>	<u>1,127,919</u>	<u>82</u>
3XXX	<b>權益總計</b>	<u>1,355,852</u>	<u>83</u>	<u>1,181,614</u>	<u>82</u>	<u>1,127,919</u>	<u>82</u>
<b>重大承諾事項及或有事項</b>							
3X2X	負債及權益總計	\$ <u>1,626,640</u>	<u>100</u>	\$ <u>1,440,907</u>	<u>100</u>	\$ <u>1,379,968</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：湯士權



經理人：湯士權



會計主管：王志遠





湯石照明科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 287,896	100	\$ 268,307	100	\$ 793,979	100	\$ 724,714	100
5000 營業成本	六(四)	( 189,773)	( 66)	( 171,958)	( 64)	( 525,974)	( 66)	( 468,255)	( 64)
5900 營業毛利		98,123	34	96,349	36	268,005	34	256,459	36
營業費用	六(二十)(二十一)								
6100 推銷費用		( 34,661)	( 12)	( 28,024)	( 11)	( 92,021)	( 12)	( 77,733)	( 11)
6200 管理費用		( 25,444)	( 9)	( 28,524)	( 11)	( 84,939)	( 11)	( 76,290)	( 10)
6300 研究發展費用		( 9,887)	( 3)	( 8,809)	( 3)	( 27,858)	( 3)	( 25,555)	( 4)
6000 營業費用合計		( 69,992)	( 24)	( 65,357)	( 25)	( 204,818)	( 26)	( 179,578)	( 25)
6900 營業利益		28,131	10	30,992	11	63,187	8	76,881	11
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	8,481	3	4,491	2	14,063	1	9,768	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	2,610	1	8,510	3	142,363	18	8,051	1
7000 營業外收入及支出合計		11,091	4	13,001	5	156,426	19	17,819	2
7900 稅前淨利		39,222	14	43,993	16	219,613	27	94,700	13
7950 所得稅費用	六(二十二)	( 8,018)	( 3)	( 6,952)	( 2)	( 25,101)	( 3)	( 17,293)	( 2)
8200 本期淨利		\$ 31,204	11	\$ 37,041	14	\$ 194,512	24	\$ 77,407	11
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(十六)	\$ 5,742	2	\$ -	-	\$ 88,040	11	\$ -	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	-	-	-	-	140	-	-	-
8310 不重分類至損益之項目總額		5,742	2	-	-	88,180	11	-	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十六)	( 26,020)	( 9)	10,901	4	( 19,201)	( 2)	( 14,129)	( 2)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十六)	-	-	2,366	1	-	-	603	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		( 26,020)	( 9)	13,267	5	( 19,201)	( 2)	( 13,526)	( 2)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 20,278)	( 7)	\$ 13,267	5	\$ 68,979	9	(\$ 13,526)	( 2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 10,926	4	\$ 50,308	19	\$ 263,491	33	\$ 63,881	9
基本每股盈餘									
9750 本期淨利	六(二十三)	\$ 0.78		\$ 0.93		\$ 4.88		\$ 1.95	
稀釋每股盈餘									
9850 本期淨利	六(二十三)	\$ 0.77		\$ 0.92		\$ 4.82		\$ 1.93	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：湯士權



經理人：湯士權



會計主管：王志遠





湯石照明科技股份有限公司及子公司  
民國107年9月30日  
(僅經核閱，未作任何查核)

單位：新台幣千元

	歸屬於本公司之權益				業主之其他權益				權益總額				
	附註	普通	股東	預收	股本	資本公積	盈餘	未分配	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及負債	其他	權益總額
106 年 第 三 季													
106 年 1 月 1 日 餘額		\$ 390,689	\$ 3,252	\$ 491,889	\$ 3,723	\$ 50,054	\$ 187,006	\$ 23,355	\$ -	\$ 18,448	\$ 1,160,135		
106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅後淨利		-	-	-	-	-	77,407	-	-	-	77,407		
106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其他綜合損益	六(十六)	-	-	-	-	-	-	(14,129)	-	603	(13,526)		
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	77,407	(14,129)	-	603	63,881		
105 年 盈餘分配及指撥													
法定盈餘公積	六(十五)	-	-	-	-	12,501	(12,501)	-	-	-	-		
股票股利	六(十五)	3,942	-	-	-	(3,942)	-	-	-	-	-		
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(102,486)	-	-	-	-	(102,486)		
股份基礎給付交易-員工認股權	六(十一)	3,487	(3,252)	6,728	(574)	-	-	-	-	-	6,389		
106 年 9 月 30 日 餘額		\$ 398,118	\$ -	\$ 498,617	\$ 3,149	\$ 62,555	\$ 145,484	\$ 37,484	\$ -	\$ 19,051	\$ 1,127,919		
107 年 第 三 季													
107 年 1 月 1 日 餘額		\$ 398,118	\$ 537	\$ 498,848	\$ 3,409	\$ 62,555	\$ 189,770	\$ 36,065	\$ -	\$ 26,013	\$ 1,181,614		
追溯適用及追溯重編之影響數		-	-	-	-	-	-	-	-	26,013	-		
1 月 1 日 重編後餘額		398,118	537	498,848	3,409	62,555	189,770	36,065	-	26,013	1,181,614		
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅後淨利		-	-	-	-	-	194,512	-	-	-	194,512		
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其他綜合損益	六(十六) 六(二十一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
106 年 盈餘分配及指撥													
法定盈餘公積	六(十五)	-	-	-	-	12,108	(12,108)	-	-	-	-		
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	-	(91,758)	-	-	-	(91,758)		
股份基礎給付交易-員工認股權	六(十一)	830	(506)	1,530	651	-	-	-	-	-	2,505		
107 年 9 月 30 日 餘額		\$ 398,948	\$ 31	\$ 500,378	\$ 4,060	\$ 74,663	\$ 280,615	\$ 55,266	\$ -	\$ 113,994	\$ 1,355,852		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：湯士權

會計主管：王志遠



董事長：湯士權





湯石照明科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國107年及106年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨利		\$ 219,613	\$ 94,700
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(二十)	36,979	32,966
攤銷費用	六(二十)	2,036	1,432
呆帳費用提列(迴轉)數	十二(二)	722 (	1,232 )
保固費用迴轉數	六(十二)	( 66 ) (	877 )
利息收入	六(十八)	( 6,765 ) (	6,672 )
股利收入		( 5,714 ) (	1,248 )
薪資費用-員工認股權	六(十一)	1,210	1,482
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨利益	六(十九)	( 132,206 ) (	6,016 )
處分不動產、廠房及設備損失	六(七)(十九)	170	1
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額	六(三)	1,186	4,305
應收帳款淨額		675	18,013
應收帳款-關係人	七(二)	3 (	17 )
其他應收款		1,878 (	2,224 )
存貨	六(四)	( 3,025 ) (	13,665 )
預付款項		( 5,953 ) (	7,589 )
其他流動資產		( 70 )	308
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		( 36 )	51
應付帳款		( 11,389 ) (	12,646 )
應付帳款-關係人	七(二)	10,397	19,489
其他應付款		13,434 (	6,325 )
合約負債	六(十七)	( 5,232 )	624
其他流動負債		( 76 )	2,016
其他非流動負債		67	22
營運產生之現金流入		117,838	116,898
收取之利息		6,936	6,693
收取之股利		5,714	1,248
支付所得稅	六(二十二)	( 23,016 ) (	27,364 )
營業活動之淨現金流入		107,472	97,475

(續次頁)



湯石照明科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國107年及106年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>			
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)	(\$ 18,775)	(\$ 38,621)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	六(二)	48,495	-
其他流動資產(增加)減少		( 1,852)	2,210
取得不動產、廠房及設備	六(二十五)	( 25,114)	( 90,041)
處分不動產、廠房及設備價款		12	204
取得無形資產		( 1,028)	( 5,453)
存出保證金增加		( 28,032)	( 431)
其他非流動資產增加		( 7,141)	( 6,387)
投資活動之淨現金流出		( 33,435)	( 138,519)
<b>籌資活動之現金流量</b>			
存入保證金增加		-	83
發放現金股利	六(十五)	( 91,758)	( 102,486)
員工執行認股權	六(十一)	1,295	4,907
籌資活動之淨現金流出		( 90,463)	( 97,496)
匯率變動對現金及約當現金之影響		( 9,107)	( 7,325)
本期現金及約當現金減少數		( 25,533)	( 145,865)
期初現金及約當現金餘額		369,163	489,064
期末現金及約當現金餘額		\$ 343,630	\$ 343,199

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：湯士權



經理人：湯士權



會計主管：王志遠





湯石照明科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 107 年及 106 年第三季  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

一、公司沿革

湯石照明科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國 81 年 8 月 20 日設立，並自民國 102 年 6 月 17 日起於財團法人中華民國櫃檯買賣中心營業所掛牌上櫃。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為照明設備及燈具之製造與買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 2 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「 <u>股份基礎給付交易之分類及衡量</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「 <u>於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「 <u>金融工具</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「 <u>客戶合約之收入</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「 <u>國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋</u> 」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「 <u>揭露倡議</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「 <u>未實現損失遞延所得稅資產之認列</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「 <u>投資性不動產之轉列</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「 <u>外幣交易與預收(付)對價</u> 」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「 <u>首次採用國際財務報導準則</u> 」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「 <u>對其他個體之權益之揭露</u> 」	民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」 民國107年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

## 新發布/修正/修訂準則及解釋

國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」

民國109年1月1日

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

待國際會計準則理事會決定

國際財務報導準則第17號「保險合約」

民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
  - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
  - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用IFRS 9及IFRS 15，係採用修正式追溯並未重編民國106年度及106年度第三季之財務報表及附註。民國106年度及106年度第三季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

##### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			107年9月30日	106年12月31日	
湯石照明科技(股)公司	WORLD EXTEND HOLDING INC. (簡稱宇寬公司)	一般轉投資業務	100	100	註1
湯石照明科技(股)公司	洪博投資股份有限公司 (簡稱洪博公司)	一般轉投資業務	100	100	
WORLD EXTEND HOLDING INC.	TONS LIGHTING CO., LTD. (簡稱TL公司)	銷售各類燈飾產品及配件	100	100	
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED (簡稱GS公司)	一般轉投資業務	100	100	註1
WORLD EXTEND HOLDING INC.	LUMINOUS HOLDING INCORPORATED (簡稱明亮公司)	一般轉投資業務	100	100	
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山泰騰照明有限公司 (簡稱泰騰公司)	產品設計、五金零件製造、燈具產品及配件生產與買賣	100	100	註1
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山湯石照明有限公司 (簡稱中山湯石公司)	產品設計、五金零件製造、燈具產品及配件生產與買賣	100	100	
LUMINOUS HOLDING INCORPORATED	上海湯石科技有限公司 (簡稱上海湯石公司)	銷售各類燈飾產品及配件	100	100	註2

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比	
			106年9月30日	說明
湯石照明科技(股)公司	WORLD EXTEND HOLDING INC. (簡稱宇寬公司)	一般轉投資業務	100	註1
湯石照明科技(股)公司	洪博投資股份有限公司 (簡稱洪博公司)	一般轉投資業務	100	
WORLD EXTEND HOLDING INC.	TONS LIGHTING CO., LTD. (簡稱TL公司)	銷售各類燈飾產品及配件	100	
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED (簡稱GS公司)	一般轉投資業務	100	註1
WORLD EXTEND HOLDING INC.	LUMINOUS HOLDING INCORPORATED (簡稱明亮公司)	一般轉投資業務	100	
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山泰騰照明有限公司 (簡稱泰騰公司)	產品設計、五金零件製造、燈具產品及配件生產與買賣	100	註1
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山湯石照明有限公司 (簡稱中山湯石公司)	產品設計、五金零件製造、燈具產品及配件生產與買賣	100	
LUMINOUS HOLDING INCORPORATED	上海湯石科技有限公司 (簡稱上海湯石公司)	銷售各類燈飾產品及配件	100	註2

註 1：為本公司之重要子公司。

註 2：為因應品牌業務推廣，民國 105 年 7 月 11 日經董事會通過透過明亮公司執行大陸投資作業，設立子公司—上海湯石公司，並於民國 106 年 1 月設立完竣。

3. 未列入合併財務報告之子公司  
無此情形。



4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式  
無此情形。
5. 重大限制  
無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司  
無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
  - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：  
屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

### (七) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就應收帳款考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

### (八) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

### (九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

### (十) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

### (十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
  - (1) 係混合(結合)合約；或
  - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
  - (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

### (十二) 所得稅

期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

### (十三) 收入認列

#### 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售照明設備及燈具，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 照明設備及燈具之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售額為基礎計算，本集團依據合約計算，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新。截至資產負債表日止之銷貨相關應付客戶銷貨折讓認列為保固之短期負債準備。銷貨交易之收款條件為出貨日後 30 天至 60 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
- (3) 本集團對銷售之產品提供標準保固，於銷貨時認列負債準備。
- (4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

#### 六、重要會計項目之說明

##### (一) 現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金	\$ 1,050	\$ 773	\$ 1,022
支票存款及活期存款	76,269	70,416	91,913
定期存款	<u>266,311</u>	<u>297,974</u>	<u>250,264</u>
	<u>\$ 343,630</u>	<u>\$ 369,163</u>	<u>\$ 343,199</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將原始到期日超過三個月且非滿足短期現金承諾之定期存款列報於「其他流動資產」項下，請詳附註六、(五)。
3. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)－流動

項目	107年9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
上市櫃公司股票	\$ 113,159
評價調整	142,192
合計	<u>\$ 255,351</u>
持有供交易之金融負債	
衍生工具-遠期外匯合約	(\$ <u>2,294</u> )

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失分別為 543 仟元及淨利益 136,758 仟元。
2. 本集團承作未適用避險會計之衍生性金融負債之交易及合約資訊說明如下：

107年9月30日		
衍生金融資產(負債)	合約金額 (名目本金)	契約期間
遠期外匯合約	美金 1,800仟元	107.10.24至108.9.15

本集團簽訂之遠期外匯交易主係預購遠期交易(賣美金買人民幣),係為規避進口及外銷價款之匯率風險,惟未適用避險會計。民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失分別為 1,260 仟元及 4,552 仟元。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情況。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 應收票據及帳款淨額(含關係人)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	\$ 638	\$ 1,824	\$ 839
應收帳款	\$ 154,671	\$ 155,915	\$ 146,577
應收帳款－關係人	1	4	17
減：備抵損失	(816)	(111)	(282)
	<u>\$ 153,856</u>	<u>\$ 155,808</u>	<u>\$ 146,312</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 638	\$124,076	\$ 1,588	\$131,017	\$ 362	\$127,363
30天內	-	28,380	236	24,226	477	18,442
31-120天	-	1,261	-	565	-	503
121天以上	-	139	-	-	-	4
	<u>\$ 638</u>	<u>\$153,856</u>	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$155,808</u>	<u>\$ 839</u>	<u>\$146,312</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 92,914	(\$ 3,892)	\$ 89,022
在製品	21,000	( 575)	20,425
半成品	32,441	( 2,350)	30,091
製成品	22,435	( 7,269)	15,166
合計	<u>\$ 168,790</u>	<u>(\$ 14,086)</u>	<u>\$ 154,704</u>

  

	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 97,148	(\$ 6,504)	\$ 90,644
在製品	17,104	( 419)	16,685
半成品	36,285	( 3,827)	32,458
製成品	22,841	( 6,601)	16,240
合計	<u>\$ 173,378</u>	<u>(\$ 17,351)</u>	<u>\$ 156,027</u>

  

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 96,979	(\$ 7,207)	\$ 89,772
在製品	20,181	( 1,200)	18,981
半成品	35,296	( 3,737)	31,559
製成品	26,243	( 7,184)	19,059
合計	<u>\$ 178,699</u>	<u>(\$ 19,328)</u>	<u>\$ 159,371</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 188,886	\$ 170,387
存貨呆滯及跌價回升利益	( 2,716)	( 775)
出售下腳收入	( 721)	( 603)
存貨盤盈	-	( 8)
存貨報廢損失	4,378	2,900
保固成本(迴轉)提列	( 54)	57
	<u>\$ 189,773</u>	<u>\$ 171,958</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 524,143	\$ 464,281
存貨呆滯及跌價回升利益	( 3,045)	( 125)
出售下腳收入	( 2,140)	( 2,172)
存貨盤盈	( 2)	( 12)
存貨報廢損失	6,972	6,254
保固成本提列	46	29
	<u>\$ 525,974</u>	<u>\$ 468,255</u>

本集團於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售及報廢部分已提列呆滯損失之存貨，而導致存貨淨變現價值回升。

(五) 其他流動資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
定期存款	\$ 70,194	\$ 68,262	\$ 72,635
其他	3,561	3,592	3,735
	<u>\$ 73,755</u>	<u>\$ 71,854</u>	<u>\$ 76,370</u>

1. 上述定期存款係非滿足短期現金承諾之定期存款。
2. 本集團將定期存款提供做為質押擔保之情形請詳附註八。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項目	<u>107年9月30日</u>
非流動項目：	
權益工具	
上市櫃公司股票	\$ 89,834
非公開發行公司股票	11,393
評價調整	114,389
合計	<u>\$ 215,616</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為 215,616 仟元。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之之明細如下：

107年9月30日

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具

認列於其他綜合損益之公允價值變動

\$ 87,981

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動提供質押之情形。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之備供出售金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

## (七)不動產、廠房及設備

107年1月1日至9月30日

	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
成本						
房屋及建築	\$ 381,447	\$ 2,441	\$ -	\$ 11,596	\$ 11,260	\$ 384,224
模貝設備	155,109	10,580	( 313)	3,282	4,839	163,819
機器設備	131,635	739	( 1,728)	64	3,331	127,379
研發設備	26,507	647	( 44)	647	792	26,965
運輸設備	15,139	-	-	56	( 378)	14,705
其他	90,076	4,552	( 5,120)	563	2,360	87,711
未完工程	10,428	8,225	-	( 11,773)	( 172)	6,708
	<u>\$ 810,341</u>	<u>\$ 27,184</u>	<u>(\$ 7,205)</u>	<u>\$ 4,323</u>	<u>(\$ 23,132)</u>	<u>\$ 811,511</u>
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 141,642)	\$ 14,387	\$ -	\$ -	\$ 4,498	(\$ 151,531)
模貝設備	( 135,463)	( 9,884)	313	-	4,156	( 140,878)
機器設備	( 92,143)	( 5,260)	1,560	-	2,375	( 93,468)
研發設備	( 23,043)	( 814)	44	-	677	( 23,136)
運輸設備	( 9,735)	( 1,518)	-	3	292	( 10,958)
其他	( 76,407)	( 5,116)	5,106	-	2,068	( 74,349)
	<u>(\$ 478,433)</u>	<u>(\$ 36,979)</u>	<u>\$ 7,023</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 14,066</u>	<u>(\$ 494,320)</u>
合計	<u>\$ 331,908</u>					<u>\$ 317,191</u>



106年1月1日至9月30日

	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
成本						
房屋及建築	\$ 298,539	\$ 72,999	\$ -	\$ 4,873	(\$ 3,242)	\$ 373,169
模貝設備	149,181	7,783	(4,243)	924	(2,073)	151,572
機器設備	135,410	1,784	(5,483)	1,215	(2,427)	130,499
研發設備	26,864	-	(54)	-	(385)	26,425
運輸設備	15,369	1,190	(1,264)	-	(197)	15,098
其他	83,982	2,403	(1,787)	7,219	(1,138)	90,679
未完工程	5,185	8,132	-	(4,066)	(17)	9,234
	<u>\$ 714,530</u>	<u>\$ 94,291</u>	<u>(\$ 12,831)</u>	<u>\$ 10,165</u>	<u>(\$ 9,479)</u>	<u>\$ 796,676</u>
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 126,022)	(\$ 12,195)	\$ -	\$ -	\$ 1,640	(\$ 136,577)
模貝設備	(129,398)	(8,837)	4,243	-	1,789	(132,203)
機器設備	(92,062)	(5,233)	5,339	-	1,780	(90,176)
研發設備	(22,257)	(826)	54	-	308	(22,721)
運輸設備	(8,868)	(1,683)	1,264	-	116	(9,171)
其他	(74,340)	(4,192)	1,726	-	1,028	(75,778)
	<u>(\$ 452,947)</u>	<u>(\$ 32,966)</u>	<u>\$ 12,626</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,661</u>	<u>(\$ 466,626)</u>
合計	<u>\$ 261,583</u>					<u>\$ 330,050</u>

本集團未有將不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

(八) 其他非流動資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
土地使用權	\$ 30,484	\$ 32,028	\$ 32,148
存出保證金	32,118	4,131	4,073
預付設備款	8,077	4,773	6,464
其他非流動資產	4,554	4,826	5,629
	<u>\$ 75,233</u>	<u>\$ 45,758</u>	<u>\$ 48,314</u>

本集團於公元 2007 年 11 月與中華人民共和國廣東省中山市工商行政管理局簽訂位於中華人民共和國廣東省中山市小欖鎮之設定土地使用權合約，租用年限為 47 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為 217 仟元、218 仟元、662 仟元及 647 仟元。

(九) 其他應付款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 44,676	\$ 52,913	\$ 35,541
應付保險費及退休金	14,641	13,370	14,643
應付耗材及進貨款	12,445	13,372	13,406
應付參展費及廣告費	12,286	306	8,543
其他	37,097	25,627	33,484
	<u>\$ 121,145</u>	<u>\$ 105,588</u>	<u>\$ 105,617</u>

(十) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 35 仟元、31 仟元、106 仟元及 93 仟元。

(3) 本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金 142 仟元。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本公司之香港分公司係依強積金制度，由公司提撥員工薪資的 5% (上限 HKD1,500) 強積金並存入宏利人壽保險(國際)有限公司公積金服務部之專戶，累算權益須保存至計劃成員年屆 65 歲退休年齡方可提取。
- (3) 中山泰騰和中山湯石按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日，其提撥比率均為 13%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 3,949 仟元、3,819 仟元、11,468 仟元及 11,585 仟元。

(十一) 股份基礎給付

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	107年 第三季 實際離職率	106年 第三季 實際離職率	估計未來 離職率
第3-1次員工認股權計畫	101.03.21	600仟單位	5年	2-4年之服務	0%	0%	0%
第3-2次員工認股權計畫	101.12.26	70仟單位	5年	2-4年之服務	0%	0%	0%
第4次員工認股權計畫	103.11.13	600仟單位	5年	2-4年之服務	0%	3.75%	0%
第5次員工認股權計畫	105.12.23	600仟單位	5年	2-4年之服務	2.56%	13.04%	0%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 第3-1次員工認股權計畫

	107年		106年	
	認股權數量 (仟股)	加權平均履約價格 (元)	認股權數量 (仟股)	加權平均履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -	86	\$ 22.70
本期執行認股權	-	-	(86)	22.70
9月30日期末流通在外認股權	-	-	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-	-	-

## (2) 第3-2次員工認股權計畫

	107年		106年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -	4	\$ 21.90
本期執行認股權	-	-	( 4)	21.90
9月30日期末流通在外認股權	-	-	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-	-	-

## (3) 第4次員工認股權計畫

	107年		106年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	243	\$ 21.70	390	\$ 23.80
本期放棄認股權	-	-	( 2)	21.70
本期執行認股權	( 59)	21.70	-	-
本期執行認股權	( 1)	20.50	( 120)	23.80
9月30日期末流通在外認股權	183	20.50(註)	268	21.70(註)
9月30日期末可執行認股權	61	-	22	-

註：因除權調整價格。

## (4) 第5次員工認股權計畫

	107年		106年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	573	\$ 31.80	600	\$ 34.95
本期放棄認股權	( 2)	31.80	( 21)	34.95
本期放棄認股權	-	-	( 4)	31.80
9月30日期末流通在外認股權	571	30.00(註)	575	31.80(註)
9月30日期末可執行認股權	-	-	-	-

註：因除權調整價格。

## 3. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

	到期日	107年9月30日		106年12月31日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
第3-1次員工認股權	106年3月20日	-	\$ -	-	\$ -
第3-2次員工認股權	106年12月25日	-	-	-	-
第4次員工認股權	108年11月12日	183	20.50	243	21.70
第5次員工認股權	110年12月22日	571	30.00	573	31.80

		106年9月30日	
		股數	履約價格
		(仟股)	(元)
到期日			
第3-1次員工認股權	106年3月20日	-	\$ -
第3-2次員工認股權	106年12月25日	-	-
第4次員工認股權	108年11月12日	268	21.70
第5次員工認股權	110年12月22日	575	31.80

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
權益交割-員工認股權計畫	\$ 405	\$ 487
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
權益交割-員工認股權計畫	\$ 1,210	\$ 1,482

## (十二) 負債準備—非流動

		保固負債準備	
		107年	
1月1日		\$	625
本期迴轉之未使用金額		(	66)
匯率影響數		(	9)
9月30日		\$	550

負債準備分析如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
非流動	\$ 550	\$ 625	\$ 679

本集團之保固負債準備主係照明設備與燈具產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

## (十三) 股本

- 民國 107 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 500,000 仟元，分為 50,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 5,000 仟股)，實收資本額為 398,948 仟元，每股面額 10 元；預收股款 31 仟元(約當股數 1 仟股)係員工認股權執行，合計股本 398,979 仟元；預收股款 31 仟元(約當股數 1 仟股)係員工認股權執行，合計股本 398,979 仟元，流通在外股數 39,896 仟股。
- 本公司於民國 106 年 11 月 13 日至民國 107 年 2 月 8 日止行使認購普通股 83 仟股，每股認購價格新台幣為 21.7 元，並於民國 107 年 2 月 23 日經董事會決議，訂定民國 107 年 3 月 6 日為發行新股基準日，業已於民國 107 年 3 月 20 日辦妥變更登記。
- 本公司於民國 106 年 5 月 26 日經股東會決議，以未分配盈餘 3,942 仟元轉增資發行新股 394 仟股，每股面額 10 元，該增資案業經董事會決

議以民國 106 年 7 月 24 日為增資基準日，並於民國 106 年 8 月 4 日辦妥變更登記。

4. 本公司於民國 105 年 11 月 1 日至民國 106 年 2 月 15 日止，民國 101 年第 3-1 次、民國 101 年第 3-2 次、民國 103 年第 4 次分別行使認購普通股 117 仟股、7 仟股、225 仟股，共 349 仟股，每股認購價格分別為新台幣 22.7 元、21.9 元、23.8 元，並於民國 106 年 2 月 24 日經董事會決議，訂定民國 106 年 3 月 3 日為發行新股基準日，業已於民國 106 年 3 月 17 日辦妥變更登記。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	107年(仟股)	106年(仟股)
1月1日	39,836	39,207
員工執行認股權	60	211
股票股利	-	394
9月30日	39,896	39,812

#### (十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算所得稅後盈餘，依下列順序分派之。

(1) 彌補往年虧損。

(2) 提存百分之十為法定盈餘公積及視需要提列或迴轉特別盈餘公積。

(3) 餘額加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。

本公司產業發展階段屬於成長期，配合目前及未來發展計畫、投資環境、資金需求及國內外競爭狀況等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等。盈餘分配除依前項規定辦理外，股東紅利之發放比率應不低於累積可分配盈餘之百分之五十，以配發股票之方式為優先，其中現金紅利之分派不低於股東紅利總額之百分之十。但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例，並提請股東會決議。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865

號函提列之特別盈餘公積，應就帳列股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積，故因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 38,429 仟元。

4. 本公司於民國 107 年 5 月 30 日及 106 年 5 月 26 日，經股東會決議通過民國 106 年及 105 年度盈餘分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 12,108		\$ 12,501	
股票股利	-	\$ -	3,942	\$ 0.1
現金股利	91,758	2.3	102,486	2.6
合計	<u>\$ 103,866</u>		<u>\$ 118,929</u>	

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十一)。

#### (十六) 其他權益項目

	107年		106年	
	外幣換算	未實現評價損益	外幣換算	未實現評價損益
1月1日	(\$ 36,065)	\$ 26,013	(\$ 23,355)	\$ 18,448
外幣換算差異數：				
- 集團	( 19,201)	-	( 14,129)	-
評價調整	-	88,040	-	603
評價調整之稅額	-	( 59)	-	-
9月30日	<u>(\$ 55,266)</u>	<u>\$ 113,994</u>	<u>(\$ 37,484)</u>	<u>\$ 19,051</u>

#### (十七) 營業收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
商品銷售收入	<u>\$ 287,896</u>	<u>\$ 793,979</u>

##### 1. 客戶合約收入之細分

請詳附註十四說明。

##### 2. 合約負債(表列其他流動負債)

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	107年9月30日
合約負債：	
合約負債	<u>\$ 5,707</u>

期初合約負債本期認列收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 10,450</u>

3. 民國 106 年度營業收入之相關揭露請詳附註十二、(五)2。

(十八) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,229	\$ 2,194
其他收入—其他	<u>6,252</u>	<u>2,297</u>
	<u>\$ 8,481</u>	<u>\$ 4,491</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 6,765	\$ 6,672
其他收入—其他	<u>7,298</u>	<u>3,096</u>
	<u>\$ 14,063</u>	<u>\$ 9,768</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 69)	(\$ 3)
外幣兌換利益	4,508	2,869
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)(損失)利益	(1,803)	6,777
其他損失	(26)	(1,133)
	<u>\$ 2,610</u>	<u>\$ 8,510</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 170)	(\$ 1)
外幣兌換利益	10,374	3,177
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)利益	132,206	6,016
其他損失	(47)	(1,141)
	<u>\$ 142,363</u>	<u>\$ 8,051</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 66,683	\$ 67,270
不動產、廠房及設備折舊費用	12,424	11,895
攤銷費用	673	678



	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 198,557	\$ 185,526
不動產、廠房及設備折舊費用	36,979	32,966
攤銷費用	2,036	1,432

(二十一) 員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 56,585	\$ 57,197
勞健保費用	2,431	2,113
退休金費用	3,984	3,850
董事酬金	859	1,322
其他用人費用	2,824	2,788
	<u>\$ 66,683</u>	<u>\$ 67,270</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 169,339	\$ 156,885
勞健保費用	6,222	6,406
退休金費用	11,574	11,678
董事酬金	3,509	2,771
其他用人費用	7,913	7,786
	<u>\$ 198,557</u>	<u>\$ 185,526</u>

註：民國 107 年及 106 年 9 月 30 日，本集團員工人數分別為 733 人及 739 人，其中未兼任員工之董事均為 5 人。

1. 依本公司民國 107 年 5 月 30 日股東會通過之章程修訂案，修訂後章程規定，公司當年度如有獲利，應提撥百分之五至百分之十五為員工酬勞及提撥百分之二點五以下為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。修訂前章程規定之員工酬勞及董事酬勞提撥比率分別為百分之八至百分之十二及百分之二以下。
2. 本公司於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董監事酬勞估列情形如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
員工酬勞	\$ 1,825	\$ 3,994
董監事酬勞	292	705
合計	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 4,699</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
員工酬勞	\$ 11,075	\$ 8,446
董監事酬勞	1,772	1,491
合計	<u>\$ 12,847</u>	<u>\$ 9,937</u>

前述金額帳列薪資費用科目，民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止尚未估列前之稅前淨利，分別以 5% 及 0.8% 估列，民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別以 8.5% 及 1.5% 估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監事酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致，其中員工酬勞係採現金發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十二)所得稅

### 1. 所得稅費用

#### (1) 所得稅費用組成部分

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,165	\$ 6,681
以前年度所得稅高估數	( 3)	( 3)
當期所得稅總額	7,162	6,678
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	856	274
所得稅費用	<u>\$ 8,018</u>	<u>\$ 6,952</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 31,528	\$ 15,974
未分配盈餘加徵	1,783	556
以前年度所得稅低(高)估數	336	( 592)
當期所得稅總額	33,647	15,938
遞延所得稅：		
稅法修正之所得數影響數	( 388)	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 8,158)	1,355
所得稅費用	<u>\$ 25,101</u>	<u>\$ 17,293</u>

#### (2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
稅率改變之影響	\$ -	\$ -
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
稅率改變之影響	(\$ 140)	\$ -

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十三) 每股盈餘

普通股每股盈餘：

	107年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 31,204	39,896	\$ 0.78
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	31,204	39,896	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	316	
-員工認股權	-	160	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 31,204	40,372	\$ 0.77
	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 37,041	39,812	\$ 0.93
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	37,041	39,812	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	286	
-員工認股權	-	71	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 37,041	40,169	\$ 0.92

	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 194,512	39,889	\$ 4.88
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	194,512	39,889	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	316	
-員工認股權	-	166	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 194,512	40,371	\$ 4.82
<u>106年1月1日至9月30日</u>			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 77,407	39,787	\$ 1.95
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	77,407	39,787	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	286	
-員工認股權	-	96	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 77,407	40,169	\$ 1.93

#### (二十四) 營業租賃

本集團以營業租賃承租不動產資產，租賃期間介於 1 至 3 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，租金給付每年調增以反映市場租金，部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 4,408 仟元、4,465 仟元、13,473 仟元及 13,387 仟元之租金費用為當期損益。

另因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 7,356	\$ 13,320	\$ 7,310
超過1年但不超過5年	1,329	5,316	6,645
	\$ 8,685	\$ 18,636	\$ 13,955

## (二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 27,184	\$ 94,291
加：期初應付設備款	496	497
減：期末應付設備款	(2,566)	(4,747)
本期支付現金	<u>\$ 25,114</u>	<u>\$ 90,041</u>

## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
威森電子(珠海)有限公司(簡稱:威森電子)	其他關係人(註)

註：民國 106 年 6 月 20 日，本公司當選東林科技股份有限公司(以下簡稱「東林公司」)之法人董事，故自是日起，東林公司及其子公司為本公司之關係人，下列有關民國 106 年度之進銷貨交易係以民國 106 年 6 月 20 日至民國 106 年 9 月 30 日計算之；應收帳款、應付帳款及其他應付款項以民國 106 年 9 月 30 日餘額計算之。

### (二) 與關係人間之重大交易事項

#### 1. 營業收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
-其他關係人	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 14</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年6月20日至9月30日</u>
商品銷售：		
-其他關係人	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 14</u>

#### 2. 應收帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收帳款：			
-其他關係人	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 17</u>

#### 3. 進貨

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
原料購買：		
-其他關係人	<u>\$ 15,978</u>	<u>\$ 11,707</u>

	107年1月1日至9月30日	106年6月20日至9月30日
原料購買：		
-其他關係人	\$ 32,914	\$ 14,680

本集團向關係人進貨主要係為啟動器、安定器及變壓器，付款條件係採月結 90 天付款。

#### 4. 應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款：			
-威森電子	\$ 21,840	\$ 12,144	\$ 19,745

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,055	\$ 7,908
退職後福利	136	175
股份基礎給付	222	275
總計	\$ 7,413	\$ 8,358

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 23,896	\$ 21,160
退職後福利	454	527
股份基礎給付	663	824
總計	\$ 25,013	\$ 22,511

### 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
其他流動資產-定期存款	\$ 4,436	\$ -	\$ -	遠匯保證金

### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

#### (一) 或有事項

對子公司之背書保證請詳附註十三、(一)說明。

#### (二) 承諾事項

本公司及子公司以營業租賃方式承租廠房如下：

承租人	租賃標的物	期間	每月租金
湯石照明科技股份有限公司	樹林區博愛街236號4樓	106.1.1~108.12.31	443仟元
中山湯石照明有限公司	小欖鎮泰豐工業區華成路6號	107.1.1~107.12.31	680仟元

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

無此情形。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額或發行新股以降低債務。本集團利用負債占資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 107 年之策略維持與民國 106 年相同，均係致力將負債占資產比率維持在 20%至 40%之間。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團之負債占資產比率如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
負債總額	<u>\$ 270,788</u>	<u>\$ 259,293</u>	<u>\$ 252,049</u>
資產總額	<u>\$ 1,626,640</u>	<u>\$ 1,440,907</u>	<u>\$ 1,379,968</u>
負債資產比率	<u>17%</u>	<u>18%</u>	<u>18%</u>

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產			
強制透過損益按公允價值	\$ 255,351	\$ 148,029	\$ 112,981
衡量之金融資產			
透過其他綜合損益按公允	215,616	-	-
價值衡量之金融資產			
備供出售之金融資產	-	127,576	121,723
按攤銷後成本衡量之金融			
資產/放款及應收款			
現金及約當現金	343,630	369,163	343,199
應收票據	638	1,824	839
應收帳款(含關係人)	153,856	155,808	146,312
其他應收款	1,479	3,557	4,251
存出保證金	32,118	4,131	4,073
其他金融資產(註)	70,194	68,262	72,635
	<u>\$ 1,072,882</u>	<u>\$ 878,350</u>	<u>\$ 806,013</u>

註：係非滿足短期現金承諾之定期存款。

107年9月30日    106年12月31日    106年9月30日

金融負債

透過損益按公允價值衡量之

金融負債

持有供交易之金融負債

\$        2,294    \$        -    \$        -

按攤銷後成本衡量之金融  
負債

應付票據

24

59

57

應付帳款(含關係人)

108,038

112,078

113,736

其他應付帳款

121,145

105,588

105,617

存入保證金

1,246

1,246

1,913

\$        232,747

\$        218,971

\$        221,323

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六、(二)。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司與各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣收支的預期交易，集團內各公司透過集團財務部採用降低外幣曝險部位以自然避險進行。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)。
- D. 本集團風險管理政策係針對每一主要貨幣之預期現金流量(主要為出口銷售及存貨採購)進行避險。

(以下空白)



E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊及因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年9月30日

	帳面金額			敏感度分析	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)	變動幅度	影響損益 影響其他綜合損益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 2,457	30.475	\$ 74,877	1%	\$ 749
歐元：新台幣	1,584	35.280	55,884	1%	559
人民幣：新台幣	32,714	4.411	144,301	1%	1,443
人民幣：美金	17,925	0.145	79,067	1%	791
美金：人民幣	5,303	6.881	161,609	-1%	( 1,616)
歐元：人民幣	171	7.998	6,033	1%	60
<u>非貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 337	30.475	\$ 10,270	1%	\$ -
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 5,802	30.575	\$ 177,396	1%	(\$ 1,774)
歐元：新台幣	212	35.680	7,564	1%	( 76)
人民幣：新台幣	12,371	4.461	55,187	1%	( 552)
人民幣：美金	9,430	0.146	42,067	1%	( 421)
美金：人民幣(註)	1,800	6.885	2,294	-1%	551

註：本集團子公司從事遠期外匯合約，外幣金額為名目本金，匯率為資產負債表日預定交割之遠期匯率，帳面金額為實際入帳金額。

106年12月31日

	帳面金額			敏感度分析	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)	變動幅度	影響損益 影響其他綜合損益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金:新台幣	\$ 3,257	29.710	\$ 96,765	1%	\$ 968
歐元:新台幣	1,485	35.370	52,524	1%	525
人民幣:新台幣	24,808	4.540	112,628	1%	1,126
人民幣:美金	16,387	0.153	74,397	1%	744
美金:人民幣	4,932	6.519	146,530	-1%	( 1,465)
歐元:人民幣	130	7.792	4,598	1%	46
美金:人民幣(註)	1,800	6.550	2,162	-1%	539
<u>非貨幣性項目</u>					
美金:新台幣	\$ 337	29.710	\$ 10,012	1%	\$ -
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金:新台幣	\$ 5,744	29.810	\$ 171,229	1%	(\$ 1,712)
歐元:新台幣	196	35.770	7,011	1%	( 70)
人民幣:新台幣	10,916	4.590	50,104	1%	( 501)
人民幣:美金	9,186	0.154	42,164	1%	( 422)

註:本集團子公司從事遠期外匯合約,外幣金額為名目本金,匯率為資產負債表日預定交割之遠期匯率,帳面金額為實際入帳金額。

106年9月30日

	帳面金額			敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>						
<b>金融資產</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金:新台幣	\$ 3,570	30.210	\$ 107,850	1%	\$ 1,079	\$ -
港幣:新台幣	744	3.843	2,859	1%	29	-
歐元:新台幣	1,511	35.550	53,716	1%	537	-
人民幣:新台幣	19,839	4.526	89,791	1%	898	-
人民幣:美金	13,374	0.150	60,531	-1%	(605)	-
美金:人民幣	5,234	6.649	158,119	1%	1,581	-
歐元:人民幣	116	7.855	4,124	1%	41	-
美金:人民幣(註)	1,800	6.713	1,352	1%	(551)	-
<b>非貨幣性項目</b>						
美金:新台幣	\$ 337	30.210	\$ 10,181	1%	\$ -	\$ 102
<b>金融負債</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金:新台幣	\$ 6,341	30.310	\$ 192,196	1%	(\$ 1,922)	\$ -
歐元:新台幣	118	35.950	4,242	1%	(42)	-
人民幣:新台幣	7,941	4.576	36,338	1%	(363)	-
人民幣:美金	6,492	0.151	29,707	-1%	297	-

註:本集團子公司從事遠期外匯合約,外幣金額為名目本金,匯率為資產負債表日預定交割之遠期匯率,帳面金額為實際入帳金額。

E.本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為淨利益4,508仟元、2,869仟元、10,374仟元及3,177仟元。

### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，及備供出售之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 2,554 仟元及 1,130 仟元；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資及備供出售之權益投資之利益或損失分別增加及減少 2,156 仟元及 1,217 仟元。

### 現金流量及公允價值利率風險

本集團於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，未有因利率變動而影響損益之項目。

### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。本集團定期依外部信用機構評等(若無評等，則以存放比、逾放比、資本適足率等財務資料)，檢視存款銀行信用。另為有效分散信用風險，本集團也依銀行評等高低分配存款比例，避免存款過度集中。經評估本集團主要往來銀行之信用評等良好，未有重大信用風險之疑慮。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過一年，視為已發生違約。
- E. 本集團將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
<u>107年9月30日</u>			
預期損失率	-	0.53%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 155,310	\$ 155,310
備抵損失	\$ -	\$ 816	\$ 816

G. 本集團採簡化作法之應收帳款、合約資產及應收租賃款備抵損失變動表如下：

	107年度	
	應收帳款	
1月1日	\$	111
減損損失提列		722
匯率影響數	(	17)
9月30日	\$	816

H. 民國 106 年度第三季之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年9月30日	短於1年	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
應付票據及帳款	\$ 86,222	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款—關係人	21,840	-	-	-	-
其他應付款	121,145	-	-	-	-

非衍生金融負債：

106年12月31日	短於1年	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
應付票據及帳款	\$ 99,993	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款—關係人	12,144	-	-	-	-
其他應付款	105,588	-	-	-	-

非衍生金融負債：

106年9月30日	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
應付票據及帳款	\$ 94,048	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款－關係人	19,745	-	-	-	-
其他應付款	105,617	-	-	-	-

衍生金融負債：

107年9月30日	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
遠期外匯合約	\$ 2,294	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

衍生金融負債：

106年12月31日及106年9月30日：無此情形。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人及其他應付款）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	<u>\$255,351</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$255,351</u>
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
－權益證券	<u>\$202,249</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,367</u>	<u>\$215,616</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,294</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,294</u>

106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$145,867	\$ 2,162	\$ -	\$148,029
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
-權益證券	\$114,209	\$ -	\$ 13,367	\$127,576
106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$111,629	\$ 1,352	\$ -	\$112,981
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
-權益證券	\$101,832	\$ -	\$ 19,891	\$121,723

(2)本集團針對第一等級係採用市場報價做為公允價值輸入值，依工具之特性，上櫃公司股票為收盤價。

- 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
- 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
- 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由專家及本集團財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
- 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日	評價技術	重大不可觀察	輸入值與	輸入值與
	公允價值		輸入值	區間	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 13,367	可類比上市上	股權淨值比及	0.96-9.18	乘數愈高，公允
公司股票		櫃公司法	本益比		價值愈高
	106年12月31日		重大不可觀察		輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	區間	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 13,367	可類比上市上	股權淨值比及	0.96-9.18	乘數愈高，公允
公司股票		櫃公司法	本益比		價值愈高

	106年9月30日		重大不可觀察		輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	區間	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 19,891	可類比上市上 櫃公司法	股權淨值比及 本益比	0.91~9.07	乘數愈高，公允 價值愈高

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	107年9月30日		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益證券	股權淨值比及本益比	± 5%	\$ 673	(\$ 673)
			106年12月31日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益證券	股權淨值比及本益比	± 5%	\$ 683	(\$ 683)
			106年9月30日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益證券	股權淨值比及本益比	± 5%	\$ 945	(\$ 945)

(四) 初次適用國際財務報導準則第9號之影響與民國106年度及106年第三季採用國際會計準則第39號之資訊

1. 民國106年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A) 係混合(結合)合約；或

(B) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。



- C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。
- (2) 備供出售金融資產
- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。
- (3) 放款及應收款
- 係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。
- (4) 金融資產減損
- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一金融資產於原始認列後發生損失事項，且該損失事項對一金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (D) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (E) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (F) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (A) 以攤銷後成本衡量之金融資產
- 係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
- (B) 備供出售金融資產
- 係以該資產之取得成本與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由

備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	備供出售—權益		影響		
	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量—權益	合計	保留盈餘	其他權益
IAS39	\$ 148,029	\$ 127,576	\$275,605	\$290,754	(\$10,052)
IFRS9	\$ 148,029	\$ 127,576	\$275,605	\$290,754	(\$10,052)

於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」之權益工具，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產」（權益工具），因同屬權益工具，對保留盈餘及其他權益金額皆無影響。

3. 民國 106 年度及 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年9月30日
金融資產項目：			
上市櫃公司股票		\$ 111,495	\$ 111,494
評價調整		34,372	135
小計		145,867	111,629
持有供交易之金融資產			
非避險之衍生性金融工具			
-遠期外匯合約		2,162	1,352
合計		\$ 148,029	\$ 112,981

A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年度、106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別為 4,153 仟元、578 仟元及 3,346 仟元。本集團指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 106 年度、106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損益分別為利益 36,907 仟元、利益 6,199 及利益 2,670 仟元。所列示之損益包含於認列於當期損益之評價、處分及各類之金額。

B. 有關非避險之衍生性金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生性金融資產	106年12月31日		106年9月30日	
	(名目本金)	到期日	(名目本金)	到期日
流動項目：				
遠期外匯合約	美金1,800仟元	107.01.14 至107.12.16	美金1,800仟元	106.10.10 至107.09.22

遠期外匯合約

本集團簽訂之遠期外匯交易係預購遠期交易(賣美金買人民幣)。

係為規避進口及外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

C. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
· 上市櫃公司股票	\$ 89,834	\$ 89,834
· 非公開發行公司股票	11,393	11,393
· 評價調整	26,349	20,496
合計	<u>\$ 127,576</u>	<u>\$ 121,723</u>

本集團於民國 106 年度、106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為利益 7,565 仟元、利益 2,366 及利益 603 仟元，自權益重分類至當期損益之金額均為 0 仟元。

4. 民國 106 年度及 106 年 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

(1) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組1	\$ 93,904	\$ 88,002
群組2	22,473	23,760
群組3	12,521	13,017
群組4	2,122	2,584
	<u>\$ 131,020</u>	<u>\$ 127,363</u>

群組 1：現有客戶(首次交易迄今超過 6 個月)且屬集團之前十大之客戶。

群組 2：現有客戶(首次交易迄今超過 6 個月)且屬集團第 11~30 大客戶。

群組 3：其他客戶。

群組 4：新客戶(首次交易迄今短於 6 個月)。

(2) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
30天內	\$ 24,284	\$ 18,494
31-60天	325	451
61-90天	207	4
91-120天	25	-
	<u>\$ 24,841</u>	<u>\$ 18,949</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(3) 已減損金融資產及備抵呆帳變動分析：

於民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日，本集團已減損之應收帳款分別為 58 仟元及 282 仟元。

106年9月30日

	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
期初餘額	\$ 693	\$ 840	\$ 1,533
減損損失迴轉 (	411)	( 821)	( 1,232)
匯率影響數	-	( 19)	( 19)
期末餘額	\$ 282	\$ -	\$ 282

(五) 初次適用國際財務報導準則第15號之影響及民國106年度適用國際會計準則11號與國際會計準則18號之資訊

1. 民國106年度、106年7月1日至9月30日及106年1月1日至9月30日所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

(1) 銷貨收入

A. 本集團製造並銷售照明設備及燈具相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

B. 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。

2. 本集團於民國106年7月1日至9月30日及106年1月1日至9月30日適用前述會計政策所認列之收入分別如下：

	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
商品銷售收入	\$ 268,307	\$ 724,714

3. 本集團若於民國107年度第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	107年9月30日		
	採IFRS 15認列之餘額	採原會計政策認列之餘額	會計政策改變之影響數
合約負債	\$ 5,707	\$ 5,707	\$ -

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百

分之二十以上：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生性金融商品交易：中山泰騰照明有限公司於民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易，於民國 107 年 9 月 30 日認列透過損益按公允價值衡量之金融負債為 2,294 仟元。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

#### (二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

#### (三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：  
公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，請參閱附註十三(一)10。

### 十四、部門資訊

#### (一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門並將業務組織按公司性質別分為湯石、中山泰騰及中山湯石，而本集團之收入主要係照明設備及燈具之製造與買賣。

#### (二) 部門資訊

1. 提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

107年1月1日至9月30日

	<u>湯石</u>	<u>中山泰騰</u>	<u>中山湯石</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 696,866	\$ 3,181	\$ 93,398	\$ 793,445
內部部門收入	<u>21,871</u>	<u>563,646</u>	<u>14,463</u>	<u>599,980</u>
部門收入	<u>\$ 718,737</u>	<u>\$ 566,827</u>	<u>\$ 107,861</u>	<u>\$ 1,393,425</u>
部門稅前損益	<u>\$ 54,125</u>	<u>\$ 24,397</u>	<u>\$ 6,760</u>	<u>\$ 85,282</u>

106年1月1日至9月30日

	湯石	中山泰騰	中山湯石	總計
外部收入	\$ 663,093	\$ 3,392	\$ 58,229	\$ 724,714
內部部門收入	20,153	541,576	7,605	569,334
部門收入	<u>\$ 683,246</u>	<u>\$ 544,968</u>	<u>\$ 65,834</u>	<u>\$ 1,294,048</u>
部門稅前損益	<u>\$ 67,393</u>	<u>\$ 28,037</u>	<u>(\$ 958)</u>	<u>\$ 94,472</u>

2. 本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。
3. 本集團之收入主要係照明設備及燈具之製造與買賣。
4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
5. 營運部門之會計政策與本集團財務報告附註四所述之重大會計政策之彙總說明相同。本集團營運部門損益係以稅前損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(三) 部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計數與繼續營業部門收入合計數調節如下：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
應報導營運部門調整後收入數	\$ 1,393,425	\$ 1,294,048
其他營運部門調整後收入數	566,812	543,086
營運部門合計	1,960,237	1,837,134
消除部門間收入	(1,166,258)	(1,112,420)
合併營業收入合計數	<u>\$ 793,979</u>	<u>\$ 724,714</u>

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
應報導營運部門調整後稅前損益	\$ 85,282	\$ 94,472
其他營運部門調整後稅前損益	133,731	561
營運部門合計	219,013	95,033
消除部門間損益	600	(333)
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 219,613</u>	<u>\$ 94,700</u>

湯石照明科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註5)	屬子公司對 母公司背書 保證(註5)	屬對大陸地 區背書保證 (註5)	備註
		關係 公司名稱 (註2)	關係 公司名稱 (註2)											
0	湯石照明科技股份 有限公司	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED		\$ 271,170	\$ 43,793	\$ -	\$ -	\$ -	0.00	\$ 542,341	Y	N	N	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
  - (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
- (1). 有業務往來之公司。
  - (2). 直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
  - (3). 公司及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
  - (4). 公司及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
  - (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
  - (6). 基於共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
  - (7). 同業間依消費性保險法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司對外背書保證之總額不得超過本公司當期淨值40%為限。

對單一企業背書保證額度以不超過本公司當期淨值20%為限。

註4：最高保證金額為美金1,500仟元，其係以最高保證金額當月即期買入及算出平均匯率計算。

註5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列。

湯石照明科技股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)  
 民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人 之關係	帳列科目	期 末			備註	
				股 數	帳面金額	持股比例		
湯石照明科技股份有限公司	股權/TITAN AURORA INC.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—非流動	1,900	\$ 9,306	19.00	\$ 9,306	-
湯石照明科技股份有限公司	股權/GRIFFIN LIGHTING CO., LTD.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—非流動	66,500	3,136	19.00	3,136	-
湯石照明科技股份有限公司	股權/安得照明有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—非流動	-	925	19.00	925	註2
湯石照明科技股份有限公司	股票/東林科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—非流動	3,860,760	67,949	12.73	67,949	-
湯石照明科技股份有限公司	股權/大峽谷半導體照明系統(開曼)股 份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—非流動	1,700,000	134,300	4.59	134,300	-
洪博投資股份有限公司	股票/東林科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產—流動	2,093,000	36,837	6.90	36,837	-
洪博投資股份有限公司	股票/大峽谷半導體照明系統(開曼)股 份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產—流動	2,766,000	218,514	7.47	218,514	-
			合計		470,967	合計	470,967	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。  
 註2：係有限公司組織，以出資額計算持股比例。



湯石照明科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

附表三

交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款		估總應收(付)票據、帳款之比		備註	
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	餘額	比率	備註
湯石照明科技股份有限公司	TONS LIGHTING CO., LTD.	本公司之子公司	進貨 \$ 568,047	97	進貨後30-60天付款	註1	註2	(\$ 215,558)	(98)	註4	
TONS LIGHTING CO., LTD.	中山泰騰照明有限公司	同一最終母公司	進貨 544,648	100	進貨後30-60天付款	註3	註2	( 189,844)	(97)	註4	

註1：交易價格依湯石照明科技股份有限公司移轉計價政策價格辦理，付款條件為進貨後30-60天付款，並視子公司資金需求狀況適時支付貨款。

註2：未有相同產品(進)銷貨，故無一般客戶交易可資比較。

註3：交易價格依湯石照明科技股份有限公司移轉計價政策價格辦理，收款條件為出貨後30-60天收款。

註4：於合併報表已沖銷。

湯石照明科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

附表四

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註2)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額(註1)	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
TONS LIGHTING CO., LTD. 中山泰騰照明有限公司	湯石照明科技股份有限公司 TONS LIGHTING CO., LTD.	本公司之母公司 同一最終母公司	應收帳款215,558 應收帳款189,844	3.63 3.95	- -	- -	\$ 66,530 \$ 66,420	- -

註1：截至民國107年11月2日，應收關係人款項期後收回金額。

註2：於合併報表已沖銷。

湯石照明科技股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

附表五

交易往來情形

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)		科目	金額(註4)	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	湯石照明科技股份有限公司	TONS LIGHTING CO., LTD.	(1)	(1)	(進貨)	588,047	進貨後30-60天內付款	71.54
0	湯石照明科技股份有限公司	TONS LIGHTING CO., LTD.	(1)	(1)	(應付帳款)	215,558	進貨後30-60天內付款	13.25
1	TONS LIGHTING CO., LTD.	中山泰騰照明有限公司	(3)	(3)	(進貨)	544,648	進貨後30-60天內付款	68.60
1	TONS LIGHTING CO., LTD.	中山泰騰照明有限公司	(3)	(3)	(應付帳款)	189,844	進貨後30-60天內付款	11.67

註1: 母公司及子公司互相間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2: 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3: 交易往來金額佔合併總營收或佔總資產比率之計算，若屬資產負債類科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4: 交易金額達實收資本額百分之二十以上者。

湯石照明科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本期		備註
				本期末	去年年底			損益	損益	
湯石照明科技股份有限公司	WORLD EXTEND HOLDING INC.	薩摩亞	一般轉投資業務	\$ 545,972	\$ 545,972	100	\$ 797,836	\$ 17,728	\$ 18,328	子公司(註 1、3)
湯石照明科技股份有限公司	洪博投資股份有限公司	台灣	一般轉投資業務	140,000	125,000	100	279,800	136,196	136,196	子公司(註 3)
WORLD EXTEND HOLDING INC.	TONS LIGHTING CO., LTD.	貝里斯	銷售各類燈飾 產品及配件	1,625	1,625	100	6,069	( 149)	-	孫公司(註 2、3)
WORLD EXTEND HOLDING INC.	LUMINOUS HOLDING INCORPORATED	薩摩亞	一般轉投資業務	100,590	100,590	100	91,099	( 5,371)	-	孫公司(註 2、3)
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	英屬維京群島	一般轉投資業務	500,917	500,917	100	684,550	23,231	-	孫公司(註 2、3)

註1：係含沖銷逆流交易之投資損益。

註2：係孫公司及其轉投資公司，未予列示投資損益。

註3：於合併報表已沖銷。

揚石照明科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

附表七

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期積累之持股比例	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回								
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	匯出	收回	匯出	匯出	積累	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
中山泰騰照明有限公司	產品設計、五金零件製造、燈具產品及配件生產與買賣	\$ 374,008	2	\$ 388,845	\$ -	\$ -	\$ 388,845	\$ 17,253	100.00	\$ 17,253	\$ 570,723	\$ 66,286	註1、註2、註3、註4、註5
中山瑞石照明有限公司	產品設計、五金零件製造、燈具產品及配件生產與買賣	109,890	2	110,585	-	-	110,585	6,660	100.00	6,660	86,006	-	註1、註2、註4、註5
上海瑞石科技有限公司	產品設計、五金零件製造、燈具產品及配件生產與買賣	97,680	2	42,842	-	-	42,842	( 5,387)	100.00	( 5,387)	89,593	-	註1、註2、註4、註5、註6
上海大峽谷光電科技有限公司	LED半導體照明應用產品等研發、生產、銷售	33,356	2	901	-	-	901	-	11.73	-	-	-	註1、註7
大峽谷照明系統(蘇州)股份有限公司	LED半導體照明應用產品等研發、生產、銷售	356,487	2	43,299	-	-	43,299	-	11.73	-	-	510	註1、註7、註8

註1：投資方式區分為下列三種，標示權類即可：

(1) 直接赴大陸地區從事投資

(2) 透過第三地區公司再投資大陸(中山泰騰照明有限公司及中山瑞石照明有限公司與上海瑞石科技(蘇州)有限公司係透過WORLD EXTEND HOLDING INC.再投資；上海大峽谷光電科技(蘇州)有限公司係透過大峽谷半導體照明系統(開曼)股份有限公司再投資)

(3) 其他方式

註2：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱。

註3：本期期初自台灣匯出大陸地區投資金額包括於99年進行貿易合併之轉投資公司洪博投資股份有限公司收購之金額34,945千元。

註4：實收資本額中山泰騰照明有限公司為美金12,253千元、中山瑞石照明有限公司為美金3,800千元、上海瑞石科技(蘇州)有限公司為美金3,577千元、上海瑞石科技(蘇州)有限公司為美金3,200千元，業已依民國107年09月30日之即期買入及賣出平均匯率換算。

註5：累積投資金額中山泰騰照明有限公司為美金1,816千元、中山瑞石照明有限公司為美金1,400千元、上海瑞石科技(蘇州)有限公司為美金1,400千元，以原始投資匯率換算。

註6：上海瑞石科技(蘇州)有限公司實收資本額美金3,200千元，係由第三地區投資事業WORLD EXTEND HOLDING INC.之自有資金遠LUMINOUS HOLDING INCORPORATED轉投資美金1,800千元，及自台灣匯出遠LUMINOUS HOLDING INCORPORATED轉投資美金1,400千元。

註7：上海大峽谷光電科技(蘇州)有限公司及大峽谷照明系統(蘇州)股份有限公司係透過大峽谷半導體照明系統(開曼)股份有限公司再投資，故本公司未單獨對其大陸投資公司認列投資損益及帳面金額。

註8：大峽谷光電科技(蘇州)有限公司民國107年01月30日變更公司名稱為大峽谷照明系統(蘇州)股份有限公司。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出大陸地區投資金額(註1)		投資限額(註4)
	總濟部投資會核准投資金額(註2、3)	依經濟部投資委員會規定赴大陸地區投資金額	
揚石照明科技股份有限公司	\$ 566,472	\$ 635,072	\$ 813,511

註1：本期期末累計自台灣匯出大陸地區投資金額為美金16,793千元及新台幣44,200千元，其中包括於99年進行貿易合併之轉投資公司洪博投資股份有限公司收購之金額美金1,059千元，係依實際匯出匯率計算。

註2：核准金額為美金19,357千元及新台幣44,200千元，業已依民國107年09月30日之買入及賣出平均匯率換算。

註3：核准金額為美金19,357千元包含由第三地區投資事業WORLD EXTEND HOLDING INC.之自有資金轉投資美金1,800千元。

註4：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定限額計算(淨值之百分之六十)。